

日本国際情報学会
2024年度 ニュースレター

2025/03/30 発行

目 次

断章：ある「災害ユートピア」の終焉と、「建前」の話	神戸芸術工科大学准教授	岡村 光浩	・・・	1
福島県二本松市 認可外保育施設「杉の子保育園」 福島県庁「改善勧告」公表 日本国際情報学会		高橋健太郎	・・・	7
福島県二本松市 「放課後等デイサービスみつばち」 福島県庁「指定取消処分」 日本国際情報学会		高橋健太郎	・・・	8
『タ刊フジ』休刊 さらば「オレンジ色のニクい奴」	公益社団法人 日本ジャーナリスト協会 賛助会員	高橋健太郎	・・・	9
岸田前総理襲撃事件「警察庁報告書」から読み解く	公益社団法人 日本ジャーナリスト協会 賛助会員	高橋健太郎	・・・	11
福島県いわき市「いわき・ら・ら・ミュウ」道の駅へ 今年9月オープン	自主夜間中学講師	高橋健太郎	・・・	13
佐藤栄佐久元福島県知事死去 知事18年 収賄事件「実質無罪判決」	大手進学塾講師	高橋健太郎	・・・	14

断章：ある「災害ユートピア」の終焉と、「建前」の話

岡村 光浩
(神戸芸術工科大学准教授)

(岡村 2024 より続く? : 本稿の記述と URL は 2025 年 3 月 5 日現在の情報に拠る)

5 年間「新型コロナウイルスと戦」ってきたが(岡村 2020~2024)、昨年辺りは我ながら無理を感じつつ続けてきたタイトルも、さすがに今年は変えざるを得ないだろう。

残念ながら、既に巷間に「戦い」は存在しない。「新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが 5 類となった 2023 年 5 月~24 年 4 月の 1 年間で、死者数が計 3 万 2576 人に上ったことが(2024 年 10 月) 24 日、厚生労働省の人口動態統計で分かった。季節性インフルエンザの約 15 倍」という¹現実を見れば、警戒を緩める理由は全くないので、筆者自身は現在も、基本自宅外では常時マスク着用で外食もしない生活を続けている。世界各地でのさまざまな報道や研究結果からも、新型コロナの問題は「急性期ではなく、そのあとに本当の被害がやってくる」「これまでの病気の常識が通用しない」ことなのは明白なのだが(古瀬 2024b)²、日本国内に流れる情報量はこちらが陰謀論思考に堕ちそうになるほど激減している。一部の医療関係者や専門家、ご本人や家族・身近な人が実際に罹患し亡くなったり、いわゆる「新型コロナ後遺症」(罹患後症状/Long COVID)(厚生労働省 2025)に苦しんだりしている方を別にすれば、世間的には「たかが風邪/インフル並み」扱いされているコロナを真剣に心配する人は激減した。

そんなコロナについての認識の断絶と、そこから生じる罵詈雑言の応酬もその一部とも言えるだろうが、国際秩序からご近所に至るまで(筆者は兵庫県民である)、現在進行形で、そしてより派手で大規模な分断と憎悪が社会を引き裂き、人を飲み込み、死に追いやるのを、憮然として眺める 1 年であった。

そういう大きな枠組みの中で考えれば共通項もあるか、という話も後段で述べたいと思うが、実は前号の拙稿(岡村 2024)が公開された後に事態が急変し、結果的にとんだ「飛ばし記事」を書いてしまったので、お詫びも兼ねて、まずはその話から始めたい。

筆者は 2021 年 4 月から 2024 年 5 月まで、Facebook 上の「授業・研究・大学運営、職場や生活について、大学教員が何をすべきか何をしたいかについて知恵と情報を共有するグループ」³のモデレーターを務めていた。2020 年 3 月 30 日に「新型コロナのインパクトを受け、大学教員は何をすべきか、何をしたいかについて知恵と情報を共有するグループ」の名前で立ち上げられ、大学教員中心ではあるが、名前のおり「コロナ禍(コロナ下)の大学」に関心がある、ピーク時で 20,000 人以上の人々が集まる、日本の大学/高等教育史に残るだろう/残るべき存在であった。

筆者自身はグループ開設時にその存在を認識し、翌 4 月 1 日には参加していたが、自分自身が不慣れた遠隔授業対応で極限状況(別内容のオンデマンド動画授業を週 4 日、日替わりで収録・配信)にあったため、慣れてくるまでは積極的に参加する余裕もなく、モデレーターとしては翌年からの参加となった。

2023 年度を迎え、モデレーターグループ(モデG)内で協議の結果、「緊急時対応としての本グループの存在意義は終結した」として、改名し移行期間として年度いっぱい活動した上でアーカイブ化し終了する運びとなった。筆者自身は一貫して「コロナ(後遺症含む)が社会にもたらす『本当の地獄』はこれから始まるし、大学/高等教育は今もこれからも『緊急事態』だ」という認識だったので、グループ終了には一貫して反対だったのだが、ひとつの区切りであることも確かなので、有志による後継グループの開設に手を挙げた…のだが、そのあと学科改組を控えた本務校の業務に忙殺され準備作業に手がつかず、期限ギリギリの 2024 年 3 月下旬に突貫工事で「器」になるグループを開設、希望者を誘導可能な状態にどうにかこぎ着けた。

(何しろ母体のグループが桁違いに巨大なので)不安を抑えつつ「準備ができた」旨の報告のためモデGの打ち合わせ場所(オンライン)を開くと、2023 年に「今後の方針」が発表された時点から 2024 年 3

月まで事前には（少なくとも公開の場合あるいはモデGに対しては）全く連絡がなかったとある NPO 法人から「(新グループ開設ではなく) 現グループの構成をそのまま(『居抜き』で) 管理を引き継ぎたい」旨の申し出が届いていた。あくまで窓口担当者からの「申し出」だけで、引き受け母体である筈の NPO 内では機関決定等は一切されていない状況だったこともあり、急きょ同団体との協議並びにモデG内での議論のため 5 月末までグループ閉鎖が延期されたが、何事もメンバー間での熟議の末に決することを旨としていたモデGが、そのときに限っては(何しろ「現グループはアーカイブ化し、存続を希望する人の運営で新規に仕切り直す」という当初の合意が一方的に覆されたので当然出た) 消極論・反対論には一切お構いなしに、推進する側の主導で事業承継が決定された。

折しも筆者自身は、(自身にも経験がない) タイプの障がいがある学生の授業担当で更に業務が増えたこともあり、後継グループの立ち上げを断念し、「2 万人の前で公言した後継グループ開設」を果たせなかったけじめとして、事業移管が最終決定される前にモデGを、実際に移管される前に同グループ自体も退会し(=新グループの現状についての意思決定には一切関わらずに身を引いて)、現在に至っている。

筆者にとっての「新型コロナのインパクトを受け、大学教員は何をすべきか、何をしたいかについて知恵と情報を共有するグループ」は、ある意味「災害ユートピア(A Paradise Built in Hell)」(Solnit 2010, ソルニット 2020) であった。

災害ユートピアとは、「多数の犠牲者が出るような悲劇を目の当たりにした社会において、人々の善意が呼び覚まされ、一種の精神的高揚となってパラダイスが出現する現象」と定義される⁴。少なくとも事業承継=別団体による「居抜き」の話が出てくるまでは、旧グループ(とその運営体制)はそうであった。

筆者自身は 1991 年=「パソコン通信」の時代から様々なネットコミュニティに関わるようになり、2000 年から 2007 年にかけて国際教育交流系 NPO のメーリングリスト(ML)群の管理人を務めていたのは拙稿(岡村 2000)のとおりであるが、大学職員として ML 管理をしていた(後に正式に業務の一部になったが、当初は業務外のボランティア)ことから、当然ながら勤務時間を管理業務に割くわけにはいかず、「運営上問題が発生したら、(重大な事態については事務局・常務理事会などに報告して判断を仰ぐにせよ) その日に発生したトラブルは、残業を終え深夜に帰宅してから翌朝出勤する時間までに(時に徹夜で) 何らかの初動対応を済ませる」のが習性になっていた。それもあって、当該グループモデG入りしてからも、何か目立った動きがあるたび深夜/早朝お構いなしに発言しては「岡村はなぜそう先を急ぐ?」と周囲に呆れられながら活動していたものであった。

モデG内での議論においても、それをグループ全体に周知する段階においても「何事にも(昨今の世の中では急速に失われつつある) 民主的な熟議を旨とする」旧グループのモデGで、過去の経験から常に「拙速は巧遅に勝る」的な発言/提案を前のめりに出し続けた筆者は議論で浮いていたことも多かったが、ある時は遠回しになだめられ、ある時はストレートに制止されて議論に立ち戻り、「こういう世界もあり得るのだ」と(これでも?) 多くを学ばせていただいた(つморいの) 3 年強であった。

そんな「災害ユートピア」での、苦労もしたが充実した(ネット)生活の後、(本来のグループ閉鎖期限であった筈の) 2024 年 3 月も大詰めになって突如すべてがひっくり返されるまでの間に、ヒラのモデレーターには知らされない水面下(あるいは雲の上)でどのようなやりとりがあったのかは知らない⁵。

「意思決定にあたってはすべからず熟議を旨とする民主主義的なグループ運営」の「建前」が、最後の最後になって覆ったので、(少なくとも意見交換の場で発言したモデレーター陣の中では、筆者も含め) 積極的な賛成者がほぼおらず、消極~反対意見ばかりが並んでいた状況下でも取り合われることなく移管が決定され、(業務命令で動くのではなく) よりフラットな関係の「同志」として活動するボランティア活動においては全ての前提となるはずの「建前」=「メンバー同士の信義に基づく信頼関係」が行方不明になってしまった時点で、距離を置く判断をせざるを得なかった、というのが正直なところである。

結果から言えば、それでよかったのだろう。事業承継後の新グループも（非メンバーにも）公開されているので、今でもたまに業界情報の収集がてら様子を見に行くことはあるが、運営陣が交代してグループがリニューアルした際に筆者同様退会した人がそれなりに出た⁶ものの、「大学教員 FB グループ」と改名した現在も1万9千人台の参加者数を維持している。

「後継グループの立ち上げ」ではなく「居抜き」でのグループ継続にこだわられたので、新運営主体はその人数を武器として自団体のアドボカシー活動のプラットフォームにでも活用されるつもりかと筆者は思っていた。ところが同団体から旧モデGに唯一参加され、事業承継の交渉窓口担当を経て現在は新グループの代表管理人を務めておられる方⁷は、運営陣交代（旧モデGの大半が離任）によるリニューアル直後に同団体の理事を退任されていた一方、同団体のWebサイト内（代表理事あいさつや事業紹介等）に新グループや、新グループの将来的な運営母体としてリニューアル時に立ち上げが表明されていた「大学教員コンソーシアム（仮称）」構想についての言及はなく、新グループ内でも続報が見当たらないので、同団体の本音＝団体内での新グループの位置づけ、今後の展望は未だによく判らない⁸。

別の日に見に行った際には、「それは既に（オンライン）コミュニティとして機能していないのでは」と思われるようなトラブルも見かけたが⁹、その後もグループは何事もなかったかのように続いている。

現在の同グループでは、悩み事／相談事の相談や議論というよりはイベント告知その他の周知活動が大半を占めている¹⁰が、残られた多くの方から「イベント掲示板」的な使われ方への批判が上がる様子もないのだから、そういう場所の需要もあるし、少なくとも「平時」の運営としてはそのくらいの緩さ、あるいは淡々とビジネスライクに徹した運営の方が長続きするのかもしれない。次に「有事」が来るとすれば「阪神淡路／東日本／能登／南海トラフ級の大震災（災害）」か、「新型コロナが再び強毒化変異／高病原性鳥インフルエンザのヒトーヒト感染¹¹」か、それらをも越えた我々の想像を絶する緊急事態かもしれない、と思えば、「仮初めでもいいから、このままずっと『平和』でいてほしい」と願わずにいられない。

関係の皆様におかれましては、その節はいろいろとロウるさくご迷惑をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。

さて、既にずいぶんと字数を費やしてしまったが、これまでの話とも（微かに？）つながる形で、最近折々に思うのは、一言で言うなら「やはり『建前』や『綺麗事』も大事だ」、ということである。

例えばアメリカでは、自分を支持してくれる人々にとっての「むき出しの本音」が服を着て歩いている？トランプ氏が（その政策・姿勢への賛否で国内を真っ二つに分断しつつ）大統領に就任し、初日から、というより就任前から米国内と言わず世界中を右往左往させている。本稿執筆中直近の例で言えば、ロシアのウクライナ侵攻について、和平交渉（への仲介）に乗り出したが立場はロシア寄り¹²、ウクライナの大統領を呼びつけ「感謝が足りない」と（国内向けの？）難癖をつけて放り出し¹³、ウクライナ向けの全ての軍事支援を一時停止した¹⁴。3月4日の大統領施政方針演説の中で、ゼレンスキー大統領から「交渉の準備はできている」との書簡を受け取った旨披露したので、狙い通りになったということだろう¹⁵。

3年前の侵攻開始時から、学生には（「侵略」行為による「戦争」を「特殊軍事作戦」と言い張るロシアのことを）「これが『あり』なら、『何でもあり』になってしまうが、それでいいのか？」と言い続けてきたが、米現政権を動かしているのは、価値観に基づく「外交」ではなく大国間での（損得勘定ベースの）「ディール（取引）」だということがこれ以上なく明白になった。ウクライナだけでなく台湾も「明日は我が身」と戦慄しているし¹⁶、日本にとっても他人事ではない。

「英語をアメリカの公用語にする」大統領令が、「英語を母国語としない人々への言語支援」を義務づけてきたクリントン政権の大統領令（2000年）の取り消しとセット¹⁷とあっては、英語教員の端くれであると共に大学の国際教育交流に関わってきた身の筆者としては、嬉しくも何ともないのである。

もう少し身近なところで、兵庫県知事のパワハラ問題¹⁸～議会での不信任・失職～いわゆる「二馬力選

拳」を経ての再選に至る一連の出来事も、「これが『あり』なら『何でもあり』だ」という話¹⁹で、気がつけばこのところ、そんなことばかり言い続けている気がする。

前段（と言うにはいささか長すぎたが）の Facebook グループも、コロナ禍で殺伐を極めた世の中で、「民主的なオンラインコミュニティの運営」という「建前」を、強固な使命感を持って愚直なまでに守り通そうとする「災害ユートピア」（とその運営）に感銘を受け、自分にできることで貢献しようとした末に、「これが『あり』なら（以下略）」な場面に直面してがく然とさせられた出来事であった。

おき出しの本音、あるいは（選挙をかき回す「ぶっ壊し屋」等には別の思惑があるのかもしれないが）一般大衆の不満を巧みに誘導・煽動・先鋭化する行為が、理想を踏み潰し、世界は殺伐を極めつつある。

そんな中でこそ、「民主主義」・「法の支配」・「人権」・「ダイバーシティ／多様性の尊重」……そういった「建前」や「綺麗事」にこだわることは大切なことだと、思わずにいられない今日この頃である。

大学に専任教員として奉職する筆者は、社会的には恵まれた部類ではあるのだろうが、

- 要介護（コロナ罹患歴あり）の母を抱えたひとり息子で、
- 大人の発達障害当事者／支援 NPO に参加したり、
- 生きづらさを抱えた若者の居場所づくりに関わったりしながら、
- 若いアーティスト／クリエイターの卵たちに英語を教える一般教養の大学教員、加えて
- （母の感染時に処方された抗ウイルス薬が品切れて死にかけたのは、何の備えもせぬまま「コロナ明け」を煽った政府の責任だと思っているので）隠すつもりもなく「コロナ脳」

……これだけ立ち位置が重なると、世の「弱肉強食」化がこれ以上進めば、いずれ自分も抹殺・殲滅される側の人間（扱いされるかさえ怪しい存在）である、という危機感は、年を経る毎に強くなる一方なのだ。

世界情勢から地元に至るまで、見回しても正直明るいニュースは何もない。そんな中でも学生には、

- 諸君はアーティスト／クリエイターを目指してここに来た。
- アート&デザインの世界は、「人と違ってナンボ」だ。
- 人と違っていてもいい、むしろ人と同じでは困る。
- だから「自分は人と違う、同じにはなれない」と思う瞬間があっても気に病むな。
- むしろ「しめた」と思って、図々しく生き（のび）ろ。

……と、事あるごとに言い続けている。「綺麗事」上等。芸工大に勤める以上、この「建前」は譲れない。

筆者自身が実行委員長を務めた 2019 年度「多様性（ダイバーシティ）への挑戦」をはじめ、研究大会で度々「多様性／ダイバーシティ」をテーマにしてきた日本国際情報学会²⁰にとっても正念場なのである。

空気は読まずに入れ換えつつ（Twitter（現 X）で見かけたフレーズなのだがぜひ流行らせたい）、自分にできることを続けていきたい。

<引用・参考文献・参考 Web サイト(note)>

岡村光浩(2020-2024)「新型コロナウイルスと戦う」I~V『日本国際情報学会ニュースレター』
<https://gscs.jp/report/>

厚生労働省(2025)『新型コロナウイルス感染症(COVID-19)診療の手引き別冊 罹患後症状のマネジメント』
第 3.1 版(2025.2.26) <https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001422904.pdf>

レベッカ・ソルニット(2020)『定本 災害ユートピア—なぜそのとき特別な共同体が立ち上がるのか』
高月園子訳、亜紀書房、Kindle 版

古瀬幸広(2024a)「新型コロナのデマ・ワースト 20 個の検証」(2024.8.13 初出、同 11.12 第 3 版)
<https://note.com/furuse/n/ndf508123a225>

古瀬幸広(2024b)「「感染対策の正念場」がやってきた」(2024.12.8)

<https://note.com/furuse/n/n896d2a977520>

Solnit, Rebecca (2010) *A Paradise Built in Hell: The Extraordinary Communities That Arise in Disaster*. Penguin. Kindle ed.

古瀬幸広 : Offside | note <https://note.com/furuse>

牧田寛 : Hiroshi Makita Ph.D. | note https://note.com/bb45_colorado

¹ コロナ死者、年間3万2千人 5類移行後、インフルの15倍 | 共同通信(2024.10.24)

<https://nordot.app/1222153845343044039>

² 最近の研究成果を含む世界各地の新型コロナ近況まとめ/対策提言については古瀬(2024a, b)ほかのnoteを、また2024年11月以降国内各地の各種定点分析・流行状況の評価・今後の予測については牧田寛のnoteを参照(URLは「参考Webサイト」に記載)。

³ 現「大学教員FBグループ」(経緯については本文後述) <https://www.facebook.com/groups/146940180042907>

⁴ 災害ユートピア - 非営利用語辞典(全国公益法人協会) https://www.koueki.jp/dic/hieiri_335/

⁵ 筆者より上位の管理権限を持っている方も全員がすべてを知らされていたわけではない様子ではあった。

⁶ 新しい運営主体や移管プロセス(及びそれを許容した旧モデG)への不信感を明言され、自発言を全削除して退会された方を含む。

⁷ 以前はご本名から検索可能な名義でSNS等をされていたが、現在は匿名にされているようなので、リンクは差し控える。

⁸ 表立ってのモデレーター活動はしておられないものの、代表理事の方達もグループ管理人として名を連ね、ごく希にイベント告知などの投稿もしてられるので、団体として運営に責任を負われるおつもりではあろうと推察する。

⁹ ①とある投稿者がイベント案内(完全に同一内容)を5連続でポストして、②そのコメント欄に公開で入った苦情(複数)に対して、投稿者ご本人は「投稿は1度しかしていないのになぜ5重になったのかは判らない」と文字通り「木で鼻を括った」返答を返しつつ(=苦情が来たのを認識はしている)余分を削除しようとはしない状況で、③投稿から24時間経過しても管理人/モデレーター諸氏からは余分な投稿の削除はもちろん投稿者への注意/削除勧告さえ入らない(その間に代表管理人氏がプライベートでご自分のアカウントに書き込んでおられるのはお見かけしたので「ネットを見る暇もないほど忙しかった」訳ではない)状況だったが、④更に1日経ってから管理人注意が入って、もうしばらく経ってからようやく削除された。

¹⁰ つい最近同グループの「運営を担う」(と投稿者が明記していたので団体内部での認識は共有されているということか)NPO理事(新モデGメンバーとは別)の方からイベント案内の投稿があった。教育関係者の集まりで(特に有料イベントの)露骨な宣伝投稿を連投するとときめんに嫌われる(筆者も旧モデG時代に、同一イベントの案内を連日投稿した投稿者への苦情を受けて警告コメントを入れたことがある)ので、「たまに自団体の宣伝もする」位の投稿頻度でいいのだろう。

¹¹ 「現時点では、鳥インフルエンザがヒトからヒトへ感染していることを示す兆候は見られないが、感染した動物との接触歴が見つからない症例がいくつか確認されている」。米酪農場での鳥インフルのヒト感染、多数が未発見か 無症状感染まん延の懸念 | Forbes JAPAN 公式サイト(フォーブス ジャパン)(2024.11.13) <https://forbesjapan.com/articles/detail/75045>

¹² US sides with Russia in UN resolutions on invasion of Ukraine (2025.2.25)

<https://www.bbc.com/news/articles/c7435pnle0go>

¹³ あちこちで米側(特にヴァンス副大統領)による「ambush(奇襲)」と評されていたのを聞いたが、英語が母語ではないゼレンスキー氏は(返答がとげとげしい印象になりすぎないように)間に通訳を挟むべきだったとは感じた。Zelensky told to leave White House after angry spat with Trump and Vance - BBC News (2025.2.27) <https://www.bbc.com/news/live/c625ex282zzt/> そりゃトランプもブチギレるわ…通訳なしでしくじった「ゼレンスキー英会話」の不適切表現3選 | 三木雄信の快刀乱麻を断つ |ダイヤモンド・オンライン(2025.3.4) <https://diamond.jp/articles/-/360367>

¹⁴ US-Ukraine Deal: Trump Pauses Military Aid to Ukraine After Clash With Zelenskiy - Bloomberg (2025.3.3)

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2025-03-03/trump-pauses-military-aid-to-ukraine-after-clash-with-zelenskiy>

¹⁵ Live updates: Trump addresses joint session of Congress | CNN Politics (2025.3.4) <https://edition.cnn.com/politics/live-news/trump-congress-address-03-04-25/>

¹⁶ Seeing Washington change course on Ukraine, Taiwan ponders its own fate : NPR (2025.3.3)

<https://www.npr.org/2025/03/03/g-s1-51595/seeing-washington-change-course-on-ukraine-taiwan-ponders-its-own-fate>

¹⁷ Trump signs order making English the official language of the U.S. | PBS News (2025.3.2)

<https://www.pbs.org/newshour/politics/trump-signs-order-making-english-the-official-language-of-the-u-s>

¹⁸ 「兵庫県議会文書問題調査特別委員会調査報告書案」(2025.3.4 第18回委員会決定、同3.5本会議了承)

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/gikai/iinkai/index/tokubetsu/bunsho/shingi/documents/bunshoshiryou070304.pdf>

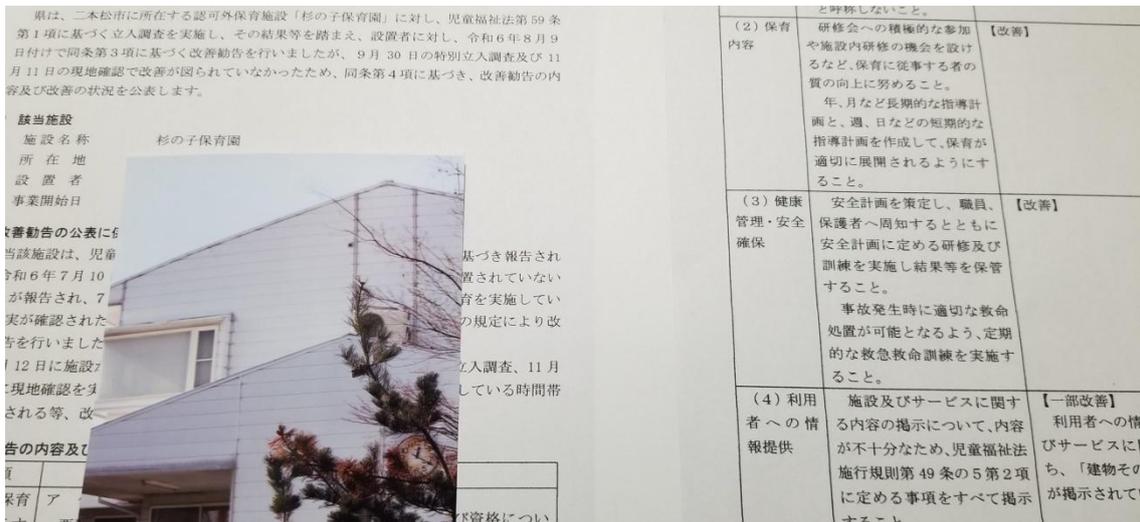
¹⁹ 不信任決議から失職を経ての再選(2024.11.17)直後に「今度のことをどう思うか」と学生にコメントを求められて、以下を答えた: 今回のことは、知事の「パワハラ」「おねだり」に対する告発に端を発しており、それに対して「それ自体がデマ」「斎藤氏は既得権益に立ち向かったために陥れられた被害者」「すべては前職を陥れようとするデマ」という声(+告発者自身についてのゴシップ)が(「当選を目的としない」(いろいろとぶっ壊したい)応援者の助力もあって)盛り上がった末「返り咲き」となった訳だが、問題は告発者のプライベートではなく、敢えて言うなら告発内容の真偽でさえなく、告発が公益通報に当たるかどうか、その判断を告発された本人、それも人事権をもつ組織のトップが独断でして、しかも部下に命じて「犯人探し」までした拳句に処分したこと。ひょっとした

ら告発内容は本当に「嘘八百」なのかもしれないが（個人的には、「全てが真実」ではないかもしれないけれど、県職員がアンケートに実名で回答した事例もそれなりにあった以上、「全くの虚偽」だとも思っていない）、それは指揮系統から独立した第三者の目がある場所で調査検討され判断されるべきこと、それが公益通報制度の趣旨である筈。内部告発をその対象であった（告発者の人事権も持つ）、県内企業のお手本でもあるべき県のトップが独断で握りつぶし（た上に告発者を処分し）、それが「民意」で許された前例ができた以上、もう兵庫県から（既に同じ手法が「全国展開」される気配もあるが）いじめ・ハラスメント・ブラック企業は永久になくなるかもしれないが、それでよかったのか？

²⁰ 日本国際情報学会の行事・イベント <https://gscs.jp/event/>

福島県二本松市 認可外保育施設「杉の子保育園」 福島県庁「改善勧告」公表

日本国際情報学会 高橋健太郎



▲改善勧告を受けた「杉の子保育園」。 福島県庁のプレスリリース。(撮影 2025年1月5日、高橋健太郎)

2024年11月20日。福島県庁は、二本松市の認可外保育施設「杉の子保育園」に対する「改善勧告」を公表した。

県のプレスリリース等によれば、2024年7月30日の「立入調査」で同年4月1日から「無資格者」のみで保育を実施していることが確認された為、8月9日付で「改善勧告」（児童福祉法59条3項）を行った。

9月12日に同園より「改善結果報告書」の提出があり、9月30日に「特別立入調査」。11月11日に「現地調査」を実施した。

同調査により「保育士の休息时间」「保育士の出勤前」「保育士の退勤後」等の時間帯に「無資格者」のみで保育を実施していることを確認。「改善が認められなかった」為「改善勧告」を公表した。

県は「弁明の機会」を付与。「事業の停止又は施設の閉鎖」（児童福祉法59条5項）の手続きに移行する。

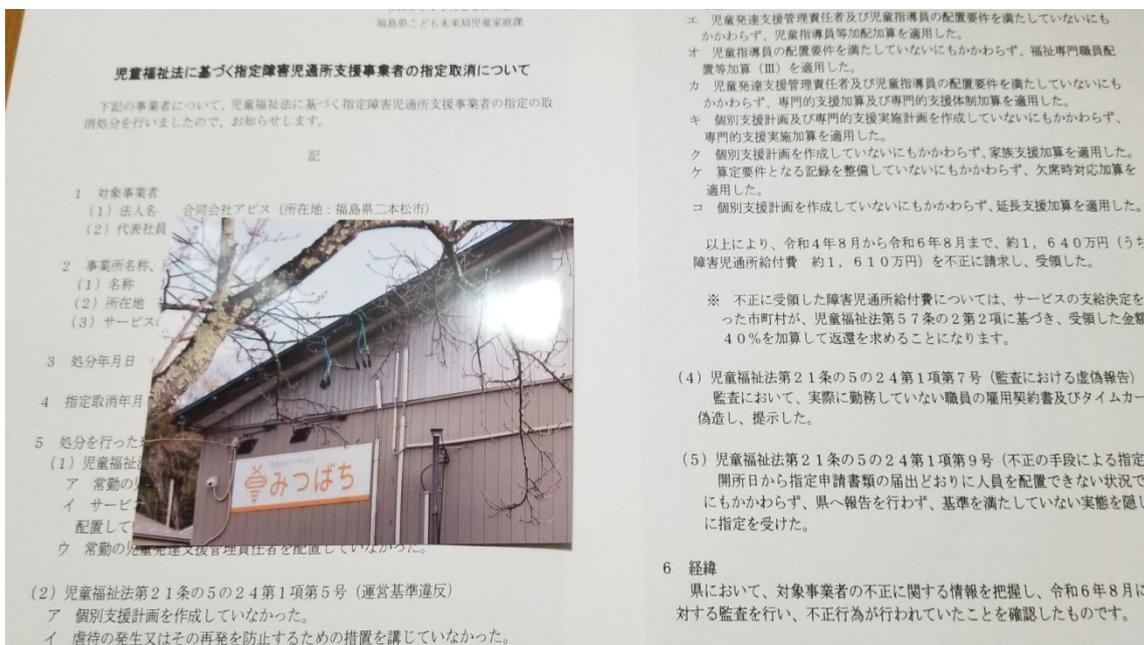
また非常勤職員の履歴書、雇用契約書、賃金台帳が未作成又は保存されていなかった。

同施設を利用している園児は、他の保育園に移ってもらう。

勧告後、同施設から「廃止届」が提出され2024年12月26日付で「杉の子保育園」は廃止された。

福島県二本松市 「放課後等デイサービスみつばち」 福島県庁「指定取消処分」

日本国際情報学会 高橋健太郎



▲ 「指定取消処分」を受けた「放課後等デイサービスみつばち」。

福島県庁のプレスリリース (撮影 2025年1月5日、高橋健太郎)

2024年11月22日。福島県庁子ども未来局は、児童福祉法の「人員基準違反」「運営基準違反」「不正請求」「監査における虚偽報告」「不正の手段による指定」等により「放課後等デイサービスみつばち」を運営する「合同会社アピス」に対し事業者の指定を取り消す処分を行った。

県のプレスリリース等によれば、同施設は「常勤の児童指導員」「常勤の児童発達支援管理責任者」は不在。「サービス提供の時間帯」に「2人以上の児童指導員又は保育士」を配置していませんでした。

「児童発達支援管理責任者」の配置要件を満たしていないにもかかわらず「児童発達支援管理責任者欠如減算」を適用していませんでした。

「個別支援計画」を策定せず「家族支援加算」「延長支援加算」等を適用。算定要件となる記録を整備していないにもかかわらず「欠席時対応加算」も適用していた。不正に請求、受領した1610万円は、受領した金額に40%を加算して返還することになる。

実際に勤務していない職員の「雇用契約書」「タイムカード」等を偽造、監査の場面で提示していた。

開所日から「指定申請書類」の届出どおりに人員を配置できない実態を隠して不正に指定を受けていた。

指定取消年月日は、2024年12月20日付。放課後等デイサービスの事業者の指定が取り消されるのは福島県で初めて。

『夕刊フジ』休刊 さらば「オレンジ色のニクい奴」

公益社団法人 日本ジャーナリスト協会賛助会員 高橋健太郎



▲ 「『夕刊フジ』の最終号と「特別保存版」

(撮影 2025年2月22日、高橋健太郎)

2025年1月31日付で産経新聞社が発行する『夕刊フジ』が休刊した。最終号の1面トップは「56年間ありがとうございました!!」を主見出し。コラム「編集局から」では、編集長が読者への感謝を綴っている。

同紙は1969年2月25日に創刊。日本初の「タブロイド紙」として創刊。一般紙と異なり定期購読者より「駅売り」を主眼に紙勢を拡大した。

「オレンジ色」の主見出しを多用。販売促進用のキャッチフレーズ「オレンジ色のニクい奴」は、電車通勤の男性会社員の購読意欲につながった。

広告媒体としても魅力的。創刊から18年後。1987年から「スーパードライ」を販売するアサヒビールは「夕刊フジ先輩、ありがとうございました。オレンジ色の勇ましい姿に勇気をもらいながら、背中を追いかけ続けてきました。志をしっかりと継いで、日本の夕方をもっともっと盛り上げていきたいと思えます。長い間、おつかれさまでした。新しい門出に、乾杯!」と最終号に全面広告を出稿している。

「対抗紙」の『日刊ゲンダイ』は、1月24日、25日の『夕刊フジ』の紙面に「夕刊フジ様 長い間、本当にお疲れ様でした。そして、ありがとうございました。日刊ゲンダイ」と全面広告を出稿した。

「夕刊フジは1月31日に56年の歴史に幕を下ろします。長きにわたり、ありがとうございました」と『日刊ゲンダイ』にアンサー広告を出稿した。

特別保存版では、報じた事件、事故、企画などを掲載。56年の紙面を振り返っている。

このなかで「東日本大震災」発生直後の紙面を掲載。東日本大震災を検証している。

3月14日号の紙面では「福島原発3号機水素爆発 黒茶色の巨大キノコ雲！！」を主見出しに「原発事故」を報じている。

「格納容器は健全」と発表した管政権に対しては「本当に信じられるのか」と指摘。その後も「原発事故」を適宜、報道。

野田政権が福島第一原発の「事故収束宣言」を発表した際には、原発事故を報道する海外紙の記事を引用しながら「どこが収束だ」と論じている。

最終面では、夕刊フジ一同による全面広告「56年間ありがとうございました」。編集長による「特別保存版用の感謝の言葉」を掲載している。

特別保存版の申し込み期間は終了したが「日本の近代史」を検証する際の資料としても有益。授業でも利活用できる。

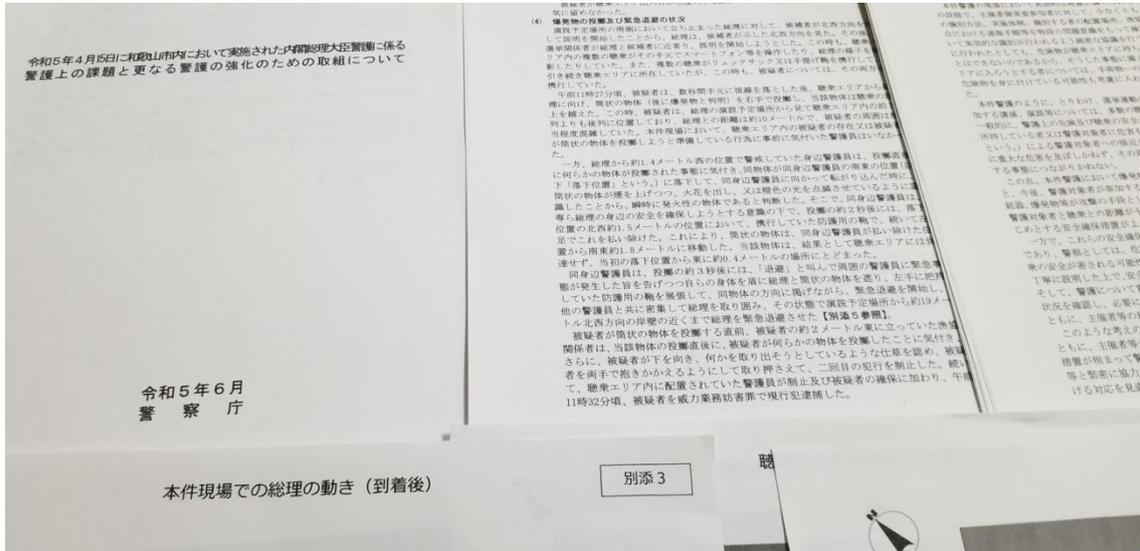
『夕刊フジ』最終号では、同紙の「広告部OB有志」による広告。「ありがとう オレンジ色のニクい奴」は『夕刊フジ』の底力を感じさせる高企画だ。

編集・広告・販売・事業・総務・経理等の各セクションが一体となり「新しいメディア」の創出から休刊まで意欲的に紙勢拡大に取り組んだ様子が分かる。

現存する「タブロイド紙」は『日刊ゲンダイ』のみ。同紙の紙勢拡大の様子を継続報道する。

岸田前総理襲撃事件「警察庁報告書」から読み解く

公益社団法人 日本ジャーナリスト協会賛助会員 高橋健太郎



▲ 「警察庁がまとめた報告書」

(撮影 2025年3月2日橋健太郎)

2025年2月19日和歌山地裁は、2023年4月15日に岸田前総理（事件時は総理）の演説会場に爆発物を投げ込み、殺人未遂、公選法等々の五つの罪に問われた無職の木村隆二被告（25歳）に対し懲役10年の判決（求刑事懲役15年）を言い渡した。

事件後、警察庁は2023年6月に報告書をまとめた。

「本報告書について」では「警護員の的確な任務遂行によりその身の安全は確保されたものの、内閣総理大臣のみならず聴衆を危険にさらすという重大な事態となり、民間人1名が負傷する結果を招くこととなった」

「令和4年に制定された新警護要則の下、警護の在り方を根本的に見直してその関与を強化していたにもかかわらず、わずか1年以内に本事案が発生したという事実を重く受け止め（中略）警護に関する課題及びその解決策を検討することにした」とある。

報告書よれば、事件の3日前に自民党和歌山県連の関係者と漁協の関係者等の「主催者側」が「雑賀崎漁港」の選挙演説会場を確認した。

「主催者側」から当日の流れ「総理の動線」等を確認。「来場者が漁業関係者とその家族らに限れる」と説明した。

和歌山県警は、聴衆が飛び出す可能性もあるため「総理と10メートル以上の距離」を確保するよう求めた。

「主催者側」は「聴衆までの距離が離れすぎる」「聴衆エリアが狭くなる」等と拒んだ。

遊説当日は「総理と5メートルの距離」で折り合い「漁協関係者がスタッフとして来場者が漁協関係者か否かを判断すること」になった。

しかし「識別方法の実効性」「実施体制」識別する者の配置場所「漁協関係者ではない者を発見した場合における通報手順」までは確認しなかった。

和歌山県警は「漁港関係者が聴衆エリアに立ち入るのを防止する」為に「受付を設け金属探知機での検査」も求めたが「主催者側」に拒まれた。

和歌山県警の要請を拒んだ「主催者側」。「主催者側」の要請を受け入れた和歌山県警の双方の「瑕疵」に触れている。

2022年7月に安倍晋三元総理が至近距離から銃撃された「警護失敗」の教訓を生かしていない。

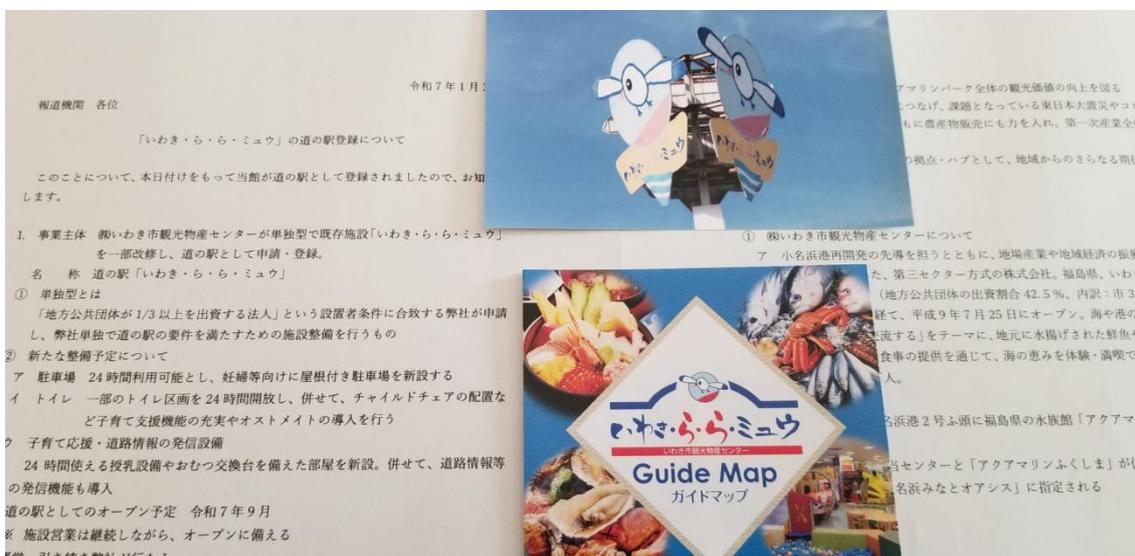
「本報告書について」は「安倍晋三元総理に係る警護についての検証及び警護の見直しに関する報告書に記載された措置を引き続き推進することにより、警護の実施に万全を期すこととする」と結んでいる。

1年足らずの間に元総理と現職総理が襲撃された。安倍晋三元総理の「警護失敗」から学んだ経験を今後の要人警護に生かして欲しい。

共同通信社は「木村隆二被告は判決を不服として控訴。3月4日付」と全国の有力地方紙等に配信した。

福島県いわき市「いわき・ら・ら・ミュウ」道の駅へ 今年9月オープン

自主夜間中学講師 高橋健太郎



▲ 今年の9月に「道の駅」となる「いわき・ら・ら・ミュウ」

同施設のプレスリリース、ガイドブック、看板（撮影 2025年3月18日、高橋健太郎）

2025年3月17日、福島県いわき市小名浜の観光施設「いわき・ら・ら・ミュウ」へ「道の駅」の登録証が交付された。名称は「道の駅いわき・ら・ら・ミュウ」。今年の9月にオープン予定。

同施設を運営する「株いわき市観光物産センター」のプレスリリース等によると、駐車場を「24時間利用可能」とし妊婦等向けに「屋根付き駐車場」を新設。

一部のトイレを「24時間開放」。「チャイルドチェア」や「オストメイト」に対応したトイレを整備する。

24時間対応の「授乳設備」「おむつ交換台」を備えた部屋も新設。「道路状況等の発信機能」も導入する。

「いわき産農産物」を扱う店舗を新設。現行施設の営業を継続しながら9月のオープンに備える。

「いわき・ら・ら・ミュウ」は1997年7月25日にオープン。「食べる・遊ぶ・交流する」を主題に地元で水揚げされた「常磐もの」等の販売や食事を提供している。

「FMいわき」はサテライトスタジオを設置。「ら・ら・スタジオ」からは地元の情報を発信している。2023年度の入込客数は137万人。

周辺には「小名浜道路」の開通。「いわき七浜街道」を含む「ナショナルサイクルルート」への指定を控えている。

「いわき・ら・ら・ミュウ」から「道の駅いわき・ら・ら・ミュウ」へ。福島県いわき市の情報を発信する「交流拠点」「ハブ」として整備が進むことに地元の期待は大きい。

佐藤栄佐久元福島県知事死去 知事18年 収賄事件「実質無罪判決」

大手進学塾講師 高橋健太郎

2025年3月19日、佐藤栄佐久元福島県知事が死去した。85歳。参院議員から福島県知事に転じ18年務めた。「東電のトラブル隠し」問題では「プルサーマル計画」の受け入れを白紙撤回。原子力政策では国や東電と対峙した。

2006年に福島県発注工事を巡る談合事件で、実弟が東京地検特捜部に逮捕されると知事を辞職。その後、自身も逮捕された。

裁判では無罪を主張したが2012年に最高裁で懲役2年、執行猶予4年の刑が確定した。高裁判決にて「収賄額0円」の「実質無罪判決」「東電の原発事故」直後等に高橋との単体会見に応じた。

「東電の原発事故」直後の単体会見を再掲載する。肩書等は当時。

2011年4月 「佐藤前福島県知事」（震災当時）

『経産省から保安院の分離』は遅すぎた 「『原発事故は人災』」

日本国際情報学会 高橋 健太郎



▲自宅で原発関連資料に目を落とす佐藤栄佐久氏(撮影:高橋 健太郎、2011年4月6日)

2011年4月12日 2011年3月11日に発生した「東日本大地震」から1カ月。4月10日現在のまとめによると、死者約1万人。行方不明者は約1万5000人。15万人以上が避難所で生活しているとされる。

被災地の一つである福島県は、地震・津波・放射能の三重苦に喘いでいる。このほど前福島県知事の佐藤栄佐久氏が高橋健太郎の単独会見に応じ「地震や津波の被害は天災。しかし『原発事故は天災ではなく人災』。経産省から原子力安全・保安院を分離する動きがでていることに対して今更遅すぎる」と語った。

原発事故を津波による「天災」ではなく「人災」と考える背景について、佐藤氏は次のように語った。

「巨大地震や大津波のせいで原子力発電所が故障したため、事故は仕方がないと考えてはいけません。東京電力は今年の2月7日に、運転開始から3月で40年を迎えた福島第一原発1号機について『さらに10年間運転を延長するために必要な保安規定の変更認可を、保安院から得た』と発表しています。認可されたのは震災の約1カ月前です」

「沿岸部に原発を建てるなら津波のリスクを考え、防波堤を高くするべきだったなどと『技術的な問題』に矮小化するのではなく『原発の設計思想』そのものから考えなければいけません。『部

品を交換したから安全に運転できる』訳ではないのです」

「原発は二重三重の確認をし『万が一の事態』にも対応できるように建設すべきです。だから『人災』だと認識しています」

「また『原子力安全委員会耐震部会改定案』を決定する際に、『現行指針をほぼ踏襲した内容』となったため石橋委員が2007年8月29日に抗議の辞任をしています。この部会で『地震に関するリスク』を深めていればと思います。石橋委員の警鐘も生かされませんでした。残念です」

「原子力発電を含むエネルギー政策は国策です。しかしエネルギー基本法の制定・改廃には国会議員が関与できるものの、首長はエネルギー政策決定のプロセスには参加できない」と考える理由を教えてください。

「原子力政策の骨格は『長期計画策定会議』で策定されます。しかし電力関係者の意向に沿った方がメンバーに委嘱される傾向があります。

そして原子力政策の実務を担うのは経産省などです。立地自治体の首長は政策決定のプロセスには関与できません」

3月30日の深夜に共同通信社が「経産省から保安院の分離を総理が示唆」という記事を加盟社に配信しました。この総理の発言について次のように語った。

「経産省から保安院を分離することは遅すぎました。事故が起きてから分離しても意味はありません。『事故を未然に防ぐことが保安院の仕事』ですから」

「2002年に『東電のトラブル隠し』が発覚しました。保安院から福島県庁へ『東電が点検記録を改ざんしている』旨の連絡が届きました。しかし保安院は内部告発を正式に受理したものの、2年間も放置し、告発があったことを東電側に伝えていました。この後、内部告発は福島県庁に届くようになりました。私が知事時代に21通受理しました」

「福島県庁が告発者の個人情報に留意し保安院などに届け、真偽の程を確かめました。その後、告発者に保安院などが受理し東電が問題点を改善したことを伝えました」

最後に被災者・福島県民へ「今、避難所を回っています。避難された方々には『1日も早く自宅に戻るよう頑張らしましょう』と激励するのが精一杯です。県民一体となってこの難局を乗り越えていかなければならないと考えています」と語った。

■ 関連情報

佐藤栄佐久氏の略歴

1939年生まれ。東京大学法学部卒業。参議院議員・大蔵政務次官などを経て、1988年福島県知事就任。2006年、福島県知事辞職・逮捕。控訴審で収賄額が実質0円と認定され『実質無罪』の判決。現在上告中。『知事抹殺』(平凡社)は版を重ねている。※ 2012年、最高裁で有罪確定した。取材時は「前知事」。

※ 原子力安全・保安院は2012年に廃止。環境省の外局として原子力規制委員会が発足。「原子力規制委員会3人以上の委員打合せ」は適宜、公開している。

『日本国際情報学会ニューズレター』2011年5月号に最新の動向を加えた。

編集後記：

今回お届けした記事の数々は、どれも「社会の今」をさまざまな角度から映し出すものでした。

岡村光浩氏の「災害ユートピアの終焉」は、コロナ禍という未曾有の出来事の中で、人と人が支え合ったオンラインコミュニティの光と影を描いています。終わりゆくグループの背景には、「建前」や「綺麗事」が失われていく社会への危機感がにじみます。それでも、「だからこそ、建前は大事なんだ」と語る岡村氏の言葉が心に残ります。

また、福島県で相次いだ保育施設・福祉施設での法令違反は、制度の裏で見過ごされがちな「現場のリアル」を突きつけました。子どもたちの命と生活を預かる場だからこそ、「仕組み」だけではなく「人」の意識と責任が求められることを改めて考えさせられます。半世紀以上にわたり親しまれてきた『夕刊フジ』の休刊は、メディアの時代の節目を感じさせる出来事でした。時代が移り変わっても、人々の心に残る紙面の力、その存在感は色あせることはありません。

岸田前総理襲撃事件に関する警察庁報告書は、あらためて「備え」の大切さと、どんなに制度を整えても最後に問われるのは「人」の判断だということを教えてくれます。

一方で、福島県いわき市「ら・ら・ミュウ」の「道の駅」登録や、佐藤栄佐久元福島県知事の訃報【など、地域に根差したニュースからは、震災の記憶とともに、前を向こうとする人々の歩みを感じました。

さまざまな出来事が交差するなかで、共通して感じたのは、「結局のところ、社会は人がつくるものだ」ということ。制度や仕組みがどれだけ整えられても、そこにいる人たちがどう動くか、どんな思いを持つかで、その意味は大きく変わります。

時には建前や綺麗事と言われるものこそ、私たちの社会を支える大切な土台なのかもしれません。

これからも、そんな「人の営み」に目を向け、伝えていきたいと思います。

発行元

日本国際情報学会 事務局 ニュースレター係

連絡先 work-ml(a)gscs.jp

(メール送信の際は (a) → 半角@ に変えてください)